



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 YKT株式会社

コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長

(氏名) 前田 永司

TEL 03-3467-1251

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,058	23.5	289	150.5	296	143.5	189	226.1
27年12月期第1四半期	2,477	6.5	115	42.7	121	43.0	58	59.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 165百万円 (229.8%) 27年12月期第1四半期 50百万円 (137.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	15.98	—
27年12月期第1四半期	4.90	4.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	8,753	5,513	62.9	463.17
27年12月期	9,141	5,431	59.4	456.94

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 5,509百万円 27年12月期 5,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△3.0	150	△15.8	160	△16.4	80	△25.1	6.73
通期	10,000	△4.9	160	△59.2	180	△57.0	100	△55.3	8.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	11,906,880 株	27年12月期	11,888,740 株
28年12月期1Q	11,577 株	27年12月期	11,533 株
28年12月期1Q	11,881,731 株	27年12月期1Q	11,877,426 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国を中心とした海外経済の減速、円高・株安の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き設備投資需要が堅調なもの海外ではスマートフォンの販売鈍化等により設備投資の縮小が見られております。このような環境のもと、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械の輸入販売と電子部品実装機等の電子機器の国内販売が堅調に推移した結果、連結売上高は30億5千8百万円（前年同期比23.5%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益2億8千9百万円（前年同期比150.5%増）、経常利益2億9千6百万円（前年同期比143.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千9百万円（前年同期比226.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外ではスマートフォン向けの設備投資需要は低下しているものの国内向けの設備投資が回復していることや、工具研削盤等の工作機械も自動車、航空機関連の設備投資需要が続いていることなどにより販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は29億3千1百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は2億8千6百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は1億2千7百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益3百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、87億5千3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が5億円増加しましたが、配当金の支払い及び買掛金の支払い等により現金及び預金が2億2千9百万円減少したこと、商品が4億7千万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.7%減少し、32億3千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億3千7百万円減少したこと、前受金の減少等によりその他の流動負債が3億4千万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、55億1千3百万円となりました。これは主として、剰余金の配当額8千9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億8千9百万円となり利益剰余金が1億円増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定

的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,207,259	1,977,280
受取手形及び売掛金	1,413,009	1,913,203
商品	1,663,364	1,193,323
その他	436,063	283,429
貸倒引当金	△3,920	△4,252
流動資産合計	5,715,776	5,362,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,603	401,120
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	46,410	46,380
有形固定資産合計	2,107,257	2,104,743
無形固定資産		
その他	32,418	31,006
無形固定資産合計	32,418	31,006
投資その他の資産		
投資有価証券	207,786	178,732
投資不動産(純額)	682,072	679,467
差入保証金	313,269	314,252
その他	89,053	87,929
貸倒引当金	△5,834	△5,834
投資その他の資産合計	1,286,348	1,254,547
固定資産合計	3,426,024	3,390,297
資産合計	9,141,801	8,753,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,107	1,308,334
1年内返済予定の長期借入金	541,199	551,372
未払法人税等	126,359	71,623
賞与引当金	—	33,600
役員賞与引当金	—	3,000
前受金	250,464	35,721
その他	303,150	177,683
流動負債合計	2,667,281	2,181,334
固定負債		
長期借入金	792,442	801,592
退職給付に係る負債	220,628	229,872
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	12,190	9,105
固定負債合計	1,043,261	1,058,570
負債合計	3,710,543	3,239,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,969,731	2,069,904
自己株式	△3,325	△3,333
株主資本合計	5,350,111	5,454,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,210	27,171
繰延ヘッジ損益	△7,674	△5,724
為替換算調整勘定	38,500	33,658
その他の包括利益累計額合計	77,037	55,104
新株予約権	4,108	—
非支配株主持分	—	3,869
純資産合計	5,431,257	5,513,377
負債純資産合計	9,141,801	8,753,282

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,477,607	3,058,813
売上原価	1,907,716	2,306,878
売上総利益	569,890	751,935
販売費及び一般管理費	454,147	461,963
営業利益	115,743	289,972
営業外収益		
受取利息	1,907	1,717
受取配当金	685	685
仕入割引	2,437	4,949
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	2,465	415
営業外収益合計	15,947	16,218
営業外費用		
支払利息	4,094	3,952
為替差損	549	2,197
不動産賃貸費用	2,793	2,701
売上債権売却損	2,560	710
その他	—	313
営業外費用合計	9,998	9,876
経常利益	121,692	296,314
特別利益		
固定資産売却益	—	445
特別利益合計	—	445
税金等調整前四半期純利益	121,692	296,760
法人税、住民税及び事業税	7,901	66,471
法人税等調整額	55,566	42,487
法人税等合計	63,468	108,958
四半期純利益	58,224	187,802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,224	189,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	58,224	187,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,357	△19,038
繰延ヘッジ損益	△31,499	1,949
為替換算調整勘定	214	△4,842
その他の包括利益合計	△7,927	△21,932
四半期包括利益	50,296	165,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,296	168,478
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,068



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,338,334	139,272	2,477,607	—	2,477,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,421	16,421	△16,421	—
計	2,338,334	155,694	2,494,029	△16,421	2,477,607
セグメント利益	110,742	4,957	115,700	43	115,743

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去43千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,931,355	127,458	3,058,813	—	3,058,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	120	△120	—
計	2,931,355	127,578	3,058,933	△120	3,058,813
セグメント利益	286,069	3,932	290,001	△29	289,972

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去△29千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。